

平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	コンクリート工の省力化・効率化に係る技術研究開発の推進			担当部局庁	大臣官房		作成責任者		
事業開始年度	平成31年度	事業終了(予定)年度	平成34年度	担当課室	技術調査課		課長 岡村次郎		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	・「未来投資戦略2018」(平成30年6月15日閣議決定) ・「経済財政運営と改革の基本方針2017～人材への投資を通じた生産性向上～」(平成29年6月9日閣議決定) ・第4期国土交通省技術基本計画(H29.3) ・国土交通省生産性革命プロジェクト(H29.1) ・日本再興戦略2016 (平成28年6月閣議決定) ・科学技術イノベーション総合戦略2017(平成29年6月閣議決定)				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	老朽化が進む既存の社会インフラの維持管理にかかる労働力の負担の増加を踏まえると、社会インフラの適切な整備・維持管理・更新を行うためには、建設現場での人材確保に加えて、現場施工の省略化・効率化を行うことが喫緊の課題である。本施策は、建設現場での現場施工の省力化・効率化を目的とし、課題解決に向けて、プレキャスト部材の活用促進等の検討を推進する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	現時点において存在する現場施工の省力化・効率化に資する技術の普及促進に関する課題を技術的に解決するため、現場施工の省力化・効率化に資する技術の動向調査やプレキャスト部材を用いた構造物等の設計・評価手法等に係る必要な検討を行う。								
実施方法									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求	20	
		補正予算	-	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	-	
		計	0	0	0	0	0	20	
	執行額	-	-	-	-	-	-		
	執行率(%)	-	-	-	-	-	-		
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	-	-	-	-		
	平成30・31年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由				
社会資本整備・管理効率化推進調査費		-	19.5						
委員等旅費		-	0.2						
諸謝金		-	0.2						
職員旅費		-	0.1						
計	-	20							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 34 年度
	平成34年度に、コンクリート構造物等に関する基準を1つ改定	コンクリート構造物等に関する基準類の改定数	成果実績	数	-	-	-	-	-
			目標値	数	-	-	-	-	1
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	土木構造物設計ガイドライン(大臣官房技術調査課が改定)								
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	31年度活動見込	
	土木構造物設計ガイドラインを構成する要素技術ガイドライン類の改定数	活動実績	数	-	-	-	-	-	
		当初見込み	数	-	-	-	-	0	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	各年度において、活動実績を執行額で除した額を算出。	単位当たりコスト	百万円/件	-	-	-	-	-	
計算式		-	-	-	-	-	-		

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護						
		施策	30 社会資本整備・管理等を効果的に推進する						
		測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標年度
	測定指標		実績値						
			目標値						
	改革項目	分野:	社会資本整備等	⑪新技術・新工法の活用や施工時期の平準化など建設生産システムの生産性の向上を推進					
	改革項目 (第一階層)	KPI (第一階層)		単位	計画開始年度	29年度	30年度	中間目標年度	目標最終年度
			成果実績						
			目標値						
			達成度	%					

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	社会インフラの維持管理にかかる労働力の負担の増加を踏まえ、現場施工の省略化・効率化を行うことが喫緊の課題である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	管理者である公的主体が実施する必要がある、現場施工の省力化・効率化は全国的な課題であるため、国が主体的に取り組むべきである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	未来投資戦略2018においても、建設生産システムの生産性向上を推進することとしており、現場施工の省力化・効率化を図ることが必要とされている。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	-	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名

点検・改善結果	点検結果	
	改善の方向性	

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

インフラの老朽化が進む中、インフラを適切に整備、維持管理・更新していくことは喫緊の課題であり、そのため、現場施工の省略化・効率化を行うことは重要である。本事業の実施にあたっては、効率的・効果的な実施に努め、目標の達成に向けて取り組んでいただきたい。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

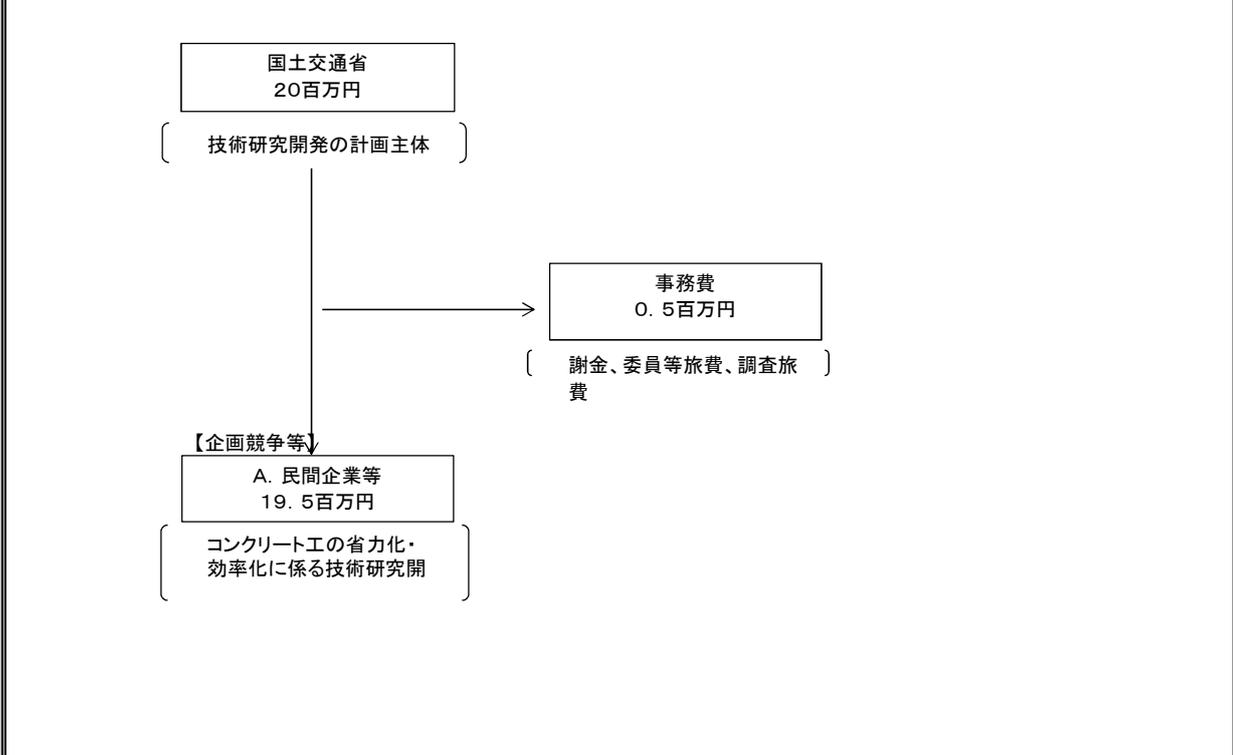
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
平成26年度		平成27年度		平成28年度			
平成29年度	国土交通省 ()						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)										
事業名	オープンデータ・イノベーションの取組の推進に必要な経費			担当部署	大臣官房			作成責任者		
事業開始年度	平成31年度	事業終了(予定)年度	平成31年度	担当課室	技術調査課			課長 岡村次郎		
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	「未来投資戦略2018」(平成30年6月15日閣議決定) 「経済財政運営と改革の基本方針2018」(平成29年6月15日閣議決定)					
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	ICT等を活用し、調査・測量から設計、施工、検査、維持管理・更新までのあらゆる建設生産プロセスを3次元データでつなぎ、抜本的な生産性向上を図る「i-Construction」の推進により、測量、設計、工事、維持管理等の各建設生産プロセスの3次元データが蓄積されてきている。さらに、各分野の個別施設の諸元や維持管理情報を蓄積・公開する社会資本情報プラットフォームについても、河川や道路などの主要な分野の情報が蓄積されてきているとともに、厚生労働省等の他省庁との連携も進みつつある。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	今後、i-Construction推進による建設現場の更なる生産性向上や、地方での老朽化対策を推進するため、国が有する各データベースの統合運用の基本設計、システムの整備等を実施することで、各府省、地方公共団体、民間の施設管理者等と連携し、これら3次元データのオープンデータ化を進めるとともに、施設管理者、研究機関、IoT、AI等の技術を有するベンチャー企業等が連携するオープンイノベーションを実現し、新技術、新材料、新工法の導入による維持管理のスマート化を図る。									
実施方法										
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	0		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	0	0	0	0	0	100		
	執行額									
	執行率(%)									
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)										
平成30-31年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由						
	社会資本整備・管理効率化推進調査費	-	100	「新しい日本のための優先課題推進枠」100						
	計	-	100							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 31 年度		
	平成31年度までに維持管理のスマート化に向けた統合運用システムを1件整備する	システムの整備	成果実績	件	-	-	-	-	-	
			目標値	件	-	-	-	-	1	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)										
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	31年度活動見込			
	システムの整備	活動実績	件	-	-	-	-	-		
		当初見込み	件	-	-	-	-	1		
単位当たりコスト	算出根拠	単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込				
	単位当たりコスト	計算式	/							

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護							
		施策	30 社会資本整備・管理等を効果的に推進する							
		測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標年度 年度
			実績値							
			目標値							
	アクション・プログラム	改革項目	分野:							
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
				成果実績						
				目標値						
				達成度	%					
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	社会インフラの老朽化への対応という社会ニーズを踏まえ、大学や企業等と連携したオープンイノベーションによる新技術、新材料、新工法の導入による維持管理のスマート化を図ることが必要である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	新技術、新材料、新工法の導入による維持管理のスマート化に向け、国が有する各データベースの統合運用の基本設計、システムの整備等を行うものであり、国が行うことが適当である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	社会インフラの老朽化に対応するための維持管理のスマート化は緊急性が高く、「経済財政運営と改革の基本方針2018」においても大学や企業等と連携したオープンイノベーションによる先進技術の実装を進めることとされていることから、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	<input type="checkbox"/> 一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。 <input type="checkbox"/> 競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果		
	改善の方向性		

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

建設現場の生産性向上を図るi-Constructionの推進のために、オープンデータ化を進め、オープンイノベーションを実現することは重要であり、本事業の実施にあたっては、効率的・効果的な実施に努め、目標の達成に向けて取り組んでいただきたい。

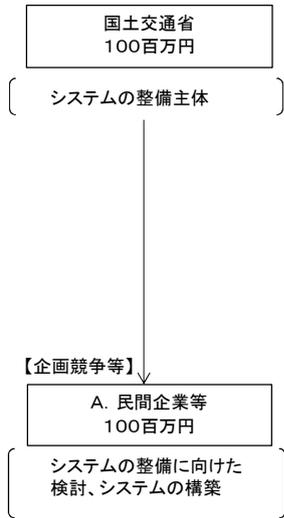
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
平成26年度		平成27年度		平成28年度			
平成29年度							

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)									
事業名	公共事業の評価手法の高度化及び効率的な評価実施に関する調査検討			担当部局庁	大臣官房			作成責任者	
事業開始年度	平成31年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	公共事業調査室			室長 辻 誠治	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	本事業では、公共事業の効率性及び実施過程の透明性の一層の向上を図るために実施している国土交通省における個別公共事業の評価について、事業実施により発生する効果をより客観的かつ総合的に評価し、効率的・効果的に評価を実施するための手法を検討することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	我が国においては、今後、人口減少・高齢化の進展や社会資本ストックの長寿命化を初めとした戦略的維持管理・更新の進展が想定される。そのため、このような社会の変化を踏まえた公共事業の評価を実施する必要がある。また、事業を評価するにあたり、事業実施により発生する効果を適切に把握する必要がある。以上のことから、本事業では、現状の評価手法の点検、課題の整理及び新たな評価手法の検討を行うことにより、公共事業評価を効率的・効果的に実施するための手法の検討を行う。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求		
	予算の状況	当初予算	-	-	-	-	2		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	0	0	0	0	2		
	執行額								
	執行率 (%)		-	-	-	-			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		-	-	-	-			
平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由					
	社会資本整備・管理効率化推進調査費	-	1.6						
	職員旅費	-	0.2						
	諸謝金	-	0.1						
	委員等旅費	-	0.1						
	その他	#VALUE!	0						
	計	-	2						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 31年度	目標最終年度 32年度
	国土交通省における個別公共事業の評価手法の在り方の妥当性を2分野以上につき検証する。	事業評価手法の検討対象分野数	成果実績		-	-	-		
			目標値		-	-	-	2	2
			達成度	%	-	-	-		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	・公共事業評価の基本的考え方(平成14年8月)「3.1 公共事業評価の基本」 (http://www.mlit.go.jp/kisha/kisha02/13/130830/130830_1.pdf) ・国土交通省所管公共事業の事業評価に係る実施要領において、「大臣官房は、評価手法について事業種別間において共通的に考慮すべき事項について策定する」とこととなっているため、少なくとも2分野について妥当性の検証を行う。								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	事業評価手法の調査検討の報告数	活動実績		-	-	-	-		
		当初見込み		-	-	-	-	1	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	調査費/調査検討の報告数	単位当たりコスト		-	-	-	-		
		計算式	/	-	-	-	-		

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性の向上、消費者利益の保護							
	施策	30 社会資本整備・管理等を効率的に推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標年度
		実績値	-	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	-
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
本事業により、国土交通省における個別公共事業について、効率的かつ効果的な評価の実施に寄与する。									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	公共事業の効率性及びその実施過程の透明性の一層の向上を図るため、国として取り組む必要がある。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	公共事業の効率性及びその実施過程の透明性の一層の向上を図るため、国として取り組む必要がある。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	公共事業の効率性及びその実施過程の透明性の一層の向上を図るため、国として取り組む必要がある。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-		
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			
	競争性のない随意契約となったものはないか。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-		
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-		
関連事業	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-		
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-		
	所管府省名	事業番号	事業名	

点検・改善結果	点検結果						
	改善の方向性						
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
		調査結果の公共事業の評価手法等への反映等、効果的な施策として効率的に執行できるよう努めるべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
平成26年度		平成27年度		平成28年度		/	
平成29年度						/	

平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)									
事業名	2020年以降の社会資本整備のあり方に関する調査経費			担当部局	総合政策局			作成責任者	
事業開始年度	平成31年度	事業終了(予定)年度	平成32年度	担当課室	社会資本整備政策課			課長 小善 真司	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	社会資本整備重点計画(平成27年9月18日閣議決定)				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	加速するインフラ老朽化、脆弱国土(切迫する巨大地震、激甚化する気象災害)、人口減少に伴う地方的疲弊、激化する国際競争力といった構造的課題に直面する中、第4次社会資本整備重点計画(平成27年策定)を踏まえ、社会資本整備を効果的、効率的に進めているところ。現計画策定後の社会を取り巻く現状・課題を調査、分析し、2020年以降の求められる社会資本整備のビジョンを明らかにしていく。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	平成27年に策定した第4次社会資本整備重点計画の計画期間が平成32年度までであることから、現在の社会を取り巻く現状・課題を踏まえ、2020年以降の社会資本整備のあり方について検討を進める。また、経済財政諮問会議において、2020年東京オリンピック・パラリンピック前後の経済運営について、オリパラ後の日本の成長を見通し、その基盤となる投資プロジェクトや波及効果の大きな政策を実施していくべきと示されていることを踏まえ、過去のビッグイベント前後での経済指標の動向と社会資本整備の動向に関する調査を行う。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求		
	予算の状況	当初予算	-	-	-	-	25		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	0		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		0	0	0	0	25		
	執行額		0	0	0				
	執行率(%)		-	-	-				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	-	-					
平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由					
	社会資本整備・管理 効率化推進調査費	-	22	「新しい日本のための優先課題推進枠」25					
	職員旅費	-	1						
	諸謝金	-	0.9						
	委員等旅費	-	0.7						
	計	-	25						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 32年度
	平成32年度までに社会資本整備に関する基本的かつ中長期的な政策の立案過程で、本事業による調査について政策立案に関する検討活用を10件行う	調査結果を踏まえた政策立案に関する検討活用件数	成果実績	件	-	-	-	-	
			目標値	件	-	-	-	-	10
			達成度	%	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	「2020年以降の社会資本整備のあり方に関する調査」に係る政策立案状況調査(国土交通省総合政策局調べ)								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込
	2020年以降の社会資本整備のあり方に関する調査実施件数	活動実績	件	-	-	-	-		
		当初見込み	件	-	-	-	-	1	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	
	執行額/ 2020年以降の社会資本整備のあり方に関する調査実施件数			単位当たり コスト	百万円	-	-	-	-
				計算式	百万円/件	-	-	-	-

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策												
	施策												
	測定指標	定量的指標			単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度			
				実績値	-	-	-	-	-	-			
				目標値	-	-	-	-	-	-			
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)								
					-								
					-								
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係												
	-												
経済・財政再生アクション・プログラム	改革項目	分野:	-										
	KPI (第一階層)	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
				成果実績	-	-	-	-	-	-			
				目標値	-	-	-	-	-	-			
				達成度	%	-	-	-	-	-			
	KPI (第二階層)	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
				成果実績	-	-	-	-	-	-			
				目標値	-	-	-	-	-	-			
				達成度	%	-	-	-	-	-			
	本事業の成果と改革項目・KPIとの関係												
-													

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	社会資本整備を効果的・効率的に実施するために必要不可欠な事業であり、国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	社会資本整備は、公共財の供給として政府が行う必要があり、2020年以降の求められる社会資本整備のビジョンの検討は国が行う必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	人口減少等の課題に対応し、真に必要な社会資本整備を効果的・効率的に実施する必要があることから、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		
	<input type="checkbox"/> 一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。 <input type="checkbox"/> 競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果		
	改善の方向性		
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
2020年東京オリンピック・パラリンピック後の社会経済情勢の変化をしっかりと踏まえた上で、今後の社会資本整備の在り方の検討に資する調査となるよう、効果的・効率的な執行に努められたい。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
備考			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年度	-	平成23年度	-
平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-
平成28年度	-	平成29年度	-

平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)											
事業名	インフラを観光資源として多面的に活用する地域活性化検討経費			担当部局庁	総合政策局			作成責任者			
事業開始年度	平成31年度	事業終了(予定)年度	平成33年度	担当課室	公共事業企画調整課			課長 丹羽 克彦			
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	1. 経済財政運営と改革の基本方針2018(平成30年6月15日閣議決定) 2. 「未来投資戦略」改訂2018(平成30年6月15日閣議決定) 3. まち・ひと・しごと創生総合戦略2017改訂版(平成29年12月22日閣議決定) 4. 明日の日本を支える観光ビジョン(平成28年3月30日明日の日本を支える観光ビジョン構想会議決定) 5. 観光ビジョン実現プログラム2018(平成30年6月12日観光立国推進閣僚会議決定)						
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	インフラ施設の公開・開放が進む中、インフラ施設を見学の対象としてだけでなく、観光資源として捉え、地域活性化に活かすことが求められているため、地域と連携しながら、インフラ施設を地域の魅力ある観光資源として育てるとともに、そこに集まる多くの来訪者を周辺の観光資源など地域全体に誘うことにより、インフラ施設の活用を地域活性化につなげる、新たなインフラツーリズムの推進を図る。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> 魅力あるインフラ施設の大膽な公開・開放を推進するため、インフラ施設の観光資源としての魅力を高め、地域活性化の舞台としての活用を図る。 地域づくり団体や観光事業者と連携し、インフラ施設への来訪者を周辺観光地等へ周遊させる方策を検討するとともに、地域を総合的に説明できる地域人材の育成を進めることにより、地域経済の活性化を図る。 地域との連携によるインフラ施設の観光資源としての活用方法についてのノウハウの横展開を図る。 										
実施方法	委託・請負										
予算額・執行額 (単位:百万円)			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	-	10				
		補正予算	-	-	-	-					
		前年度から繰越し	-	-	-	-					
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-					
		予備費等	-	-	-	-					
	計		0	0	0	0	10				
	執行額		0	0	0						
	執行率 (%)		-	-	-						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		-	-	-							
平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由						
	社会資本整備・管理効率化推進調査費		-	9.4	「新しい日本のための優先課題推進枠」10						
	職員旅費		-	0.4							
	諸謝金		-	0.1							
	委員等旅費		-	0.1							
	計		-	10							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 33 年度
	平成33年度までに、インフラ施設を魅力ある観光資源として地域と連携して活用する、新たなインフラツーリズムを10地域で推進する。		地域と連携したインフラツーリズムを推進する地域数		成果実績	地域	-	-	-	-	-
					目標値	地域	-	-	-	-	10
					達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)											
地域連携事例数調査(国土交通省総合政策局調べ)											
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標					単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込
	インフラツーリズムの地域連携・地域活性化に関する有識者検討会の開催件数				活動実績	件	-	-	-	-	-
					当初見込み	件	-	-	-	-	2
単位当たり コスト	算出根拠					単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	
	当該年度の事業費(百万円) / 有識者検討会の開催件数				単位当たりコスト	百万円	-	-	-	-	
					計算式	百万円/件	-	-	-	-	

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策												
	施策												
	測定指標	定量的指標			単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度			
				実績値	-	-	-	-	-	-			
				目標値	-	-	-	-	-	-			
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)								
					-	施策の進捗状況(実績)							
					-								
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係												
経済・財政再生アクション・プログラム	改革項目	分野:	-										
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
				成果実績	-	-	-	-	-	-			
				目標値	-	-	-	-	-	-			
				達成度	%	-	-	-	-	-			
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
				成果実績	-	-	-	-	-	-			
				目標値	-	-	-	-	-	-			
				達成度	%	-	-	-	-	-			
	本事業の成果と改革項目・KPIとの関係												

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	「明日の日本を支える観光ビジョン」に「地域振興に資する観光を通じたインフラの活用」が明記されており、必要性等を踏まえた検討であり、ニーズを反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	全国的な方針であることから、国が主体的・先進的に検討を進める必要がある
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	今後の厳しい財政状況及び想定される社会構造の変化等を踏まえ、国が優先的・先進的に行うべき事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果		
	改善の方向性		
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
インフラの大胆な公開・解放を進めることにより、インフラが地域の魅力ある観光資源となりうるよう、特に、周辺の観光資源や地域の観光事業者等との連携を意識しながら、効果的・効率的な執行に努められたい。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
備考			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
平成26年度	平成27年度	平成28年度	
平成29年度			

平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	データ利活用による建設生産システム効率化検討経費			担当部局庁	総合政策局	作成責任者			
事業開始年度	平成31年度	事業終了(予定)年度	平成33年度	担当課室	公共事業企画調整課	課長 丹羽 克彦			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	1. 経済財政運営と改革の基本方針2018(平成30年6月15日閣議決定) 2. 「未来投資戦略」2018(平成30年6月15日閣議決定)				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	インフラの維持管理に伴い生成・蓄積されるデータの利活用を推進し、行政における科学的なデータ等の証拠に基づく各種政策立案(EBPM)体制の構築や、企業等における革新的な製品・サービスの創出、生産性向上、書類削減や作業効率化による働き方改革の推進を加速する必要がある。また、国や自治体等において、メンテナンスサイクルのデジタル化をはじめとする業務改革を進めるとともに、インフラメンテナンスデータの流通に向けた流通市場の整備や管理体制の確立、技術者育成、システムの連携といった施策を総合的に推進する必要がある。このため、インフラメンテナンスデータや電子マニフェストデータの産官学民における利活用を推進し、建設生産システムの効率化を図ることを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	インフラメンテナンスデータの利活用に向け、行政や民間企業が必要とする情報内容やデータの品質を調査・検討し、データを流通させるための市場化の検討や、様々な主体間で相互的にデータを利活用するための互換性の検討など、最適なインフラメンテナンスデータのあり方を調査・検討する。モデル地区における相互的な利活用の実証実験を元にインフラメンテナンスデータの利活用による効果及び活用に際して生じる課題等を検討する。また、電子マニフェストデータの利活用により建設副産物に係る登録作業の効率化を行い、働き方改革の推進を加速する。								
実施方法	委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	0	0	12		
	執行額	0	0	0	-	-			
	執行率(%)	-	-	-	-	-			
	当初予算+補正予算に対する 執行額の割合(%)	-	-	-	-	-			
平成30-31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由					
	社会資本整備・管理 効率化推進調査費	-	11	「新しい日本のための優先課題推進枠」12					
	職員旅費	-	0.4						
	諸謝金	-	0.1						
	委員等旅費	-	0.1						
計	-	12							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 34 年度
	平成34年度までに産学官民によるインフラメンテナンスデータの利活用が全地域(全国10区分)で実施される	産学官民によるインフラメンテナンスデータの利活用の地域数	成果実績	地域	-	-	-	-	-
			目標値	地域	-	-	-	-	10
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	インフラメンテナンスデータが利活用されている地域数(インフラメンテナンス国民会議調べ)								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 33 年度
	電子マニフェストデータの利活用による建設副産物関係書類の入力負担を20%効率化する	データ利活用前に比べた建設副産物関係書類の入力作業の負担割合「入力項目数(利活用後の削減項目数)/(現状の項目数)」	成果実績	%	-	-	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	20
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	建設副産物関係書類の入力項目削減数(国土交通省総合政策局調べ)								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	活動実績	当初見込み							
インフラメンテナンスデータの利活用に向けた検討調査の実施	活動実績		件	-	-	-	-		
	当初見込み		件	-	-	-	-	1	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	活動実績	当初見込み							
電子マニフェストデータの利活用に向けた建設副産物関連のシステム改修方法検討	活動実績		件	-	-	-	-		
	当初見込み		件	-	-	-	-	1	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	(X: 当年度執行額) / (Y: 当年度活動実績)						百万円	-	-
			計算式	X/Y	-	-	-	-	
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	政策目標 9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護							
		施策目標 30 社会資本整備・管理等を効果的に推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標	目標年度
								-	-
		実績値		-	-	-	-	-	
		目標値		-	-	-	-	-	
	定性的指標		目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)				
					-				
					-				
					-				
				-					
				-					
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
-									
経済・財政再生アクション・プログラム	改革項目	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時	29年度	30年度	中間目標	目標最終年度
					-			-	-
		成果実績		-	-	-	-	-	
	目標値		-	-	-	-	-		
	達成度		%	-	-	-	-		
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時	29年度	30年度	中間目標	目標最終年度
					-			-	-
		成果実績		-	-	-	-	-	
	目標値		-	-	-	-	-		
達成度		%	-	-	-	-			
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	「データのオープン化、デジタルデータ化の徹底、大学や企業等と連携したオープンイノベーション」が「経済財政運営と改革の基本方針2018」に位置づけられており、国民や社会のニーズを反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国や自治体が保有する幅広いデータ(未公開データを含む)をもとに、今後のインフラメンテナンスデータ等の利活用に係る調査・検討を行うものであり、地方自治体、民間等に委ねることができない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	インフラメンテナンスデータ等を利活用し、国や自治体における適切なインフラメンテナンスやEBPMを推進するとともに、民間企業や研究機関等の活動に役立てることを通じて生産性向上を図ることを目的としており、必要かつ優先度が高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果		
	改善の方向性		
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
インフラメンテナンスデータの利活用を進めることは、行政における各種政策立案に資するのみならず、民間企業等における革新的なサービスの創出等の効果も大いに期待できることから、民間企業等のニーズをしっかりと把握したうえで、効果的・効率的な業務執行に努められたい。			
備考			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
平成26年度	平成27年度	平成28年度	
平成29年度			

平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	インフラシステム海外展開における日本の都市課題克服実績の活用に関する調査研究			担当部局庁	国土交通政策研究所		作成責任者			
事業開始年度	平成31年度	事業終了(予定)年度	平成32年度	担当課室	-			研究調整官 多田 智和		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	未来投資戦略2018(H30.6.15閣議決定) インフラシステム輸出戦略(平成30年度改訂版)(H30.6.7経協インフラ戦略会議決定) 国土交通省インフラシステム海外展開行動計画2018(H30.3.28国際政策推進本部決定)					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	アジア新興国・地域等においてニーズの高い「都市と沿線交通の一体的な開発」に焦点を当て、我が国の経験が蓄積された「都市課題克服の実績」について、成功の要因を一般化した上で、同様の都市課題に対する他競合国の解決策と比較し、日本の優位性を分析する。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	(1)都市課題克服実績の整理・分析 日本が過去に直面してきた都市課題とその克服実績について、法制度やスキーム等も含めて整理・分析する。 (2)都市課題克服実績の一般化 都市課題克服の成功要因について定量的手法を用いた一般化を行う。 (3)都市課題克服実績の海外展開に向けた検討 アジア新興国・地域等の特性及び都市課題を整理し、日本での都市課題克服実績の適用可能性及びポイントを分析し、対象各国の事情に応じた最適な展開方法を検討する。									
実施方法	直接実施、委託・請負									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	0		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-	-		
		計	0	0	0	0	0	7		
	執行額	0	0	0						
	執行率(%)	-	-	-						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	-						
平成30・31年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由						
	諸謝金	0	0.1							
	職員旅費	0	0.2							
	委員等旅費	0	0							
	社会資本整備・管理効率化推進調査費	0	6.2							
	-	0	0							
	計	-	7							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度	
	研究報告書として基礎的な情報・政策分析を提供することにより、今後の本省部局が政策形成を行う基礎資料等として利用され、国民の豊かな暮らしが実現される。 今後の本省部局や地方自治体が政策形成を行う基礎資料等として利用された回数	成果実績	回	-	-	-	-			
		目標値	回	-	-	-	-		2	
		達成度	%	-	-	-	-			
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土交通省国土交通政策研究所調べ(平成30年6月)									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック		

活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込			
		研究成果を研究報告書としてとりまとめ、公表すると共に、毎年5月に開催している研究発表会において研究成果を発表		活動実績	件	-	-	-	-			
				当初見込み	件	-	-	-	2			
単位当たりコスト		算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込				
		執行額／公表・発表件数						単位当たりコスト	百万円	-	-	-
				計算式	百万円/件	-	-	-	-	-		
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策		9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護								
		施策		30 社会資本整備・管理等を効果的に推進する								
		測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標		目標年度	
									-	-	-	-
			実績値						-	-	-	-
	目標値		-	-	-	-	-	-				
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	アジア新興国・地域等においてニーズの高い「都市と沿線交通の一体的な開発」に焦点を当て、我が国の経験が蓄積された「都市課題克服の実績」について、成功の要因を一般化した上で、同様の都市課題に対する他競合国の解決策と比較し、日本の優位性を分析する。											
	アクション・プログラムとの関係	改革項目	分野:	-								
			KPI (第一階層)		単位	計画開始時	29年度	30年度	中間目標		目標最終年度	
		-	-	-		-			-			
成果実績		-	-	-	-	-						
目標値		-	-	-	-	-						
達成度		%	-	-	-	-						
KPI (第二階層)		単位	計画開始時	29年度	30年度	中間目標		目標最終年度				
			-			-	-	-	-			
成果実績		-	-	-	-	-						
目標値		-	-	-	-	-						
達成度		%	-	-	-	-						
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係												
-												

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明				
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	「インフラシステム輸出戦略2018」において、我が国の技術・知見を活かしたインフラ投資の拡大を推進することとしており、日本の都市課題克服実績の海外展開に向けた検討は、国民や社会のニーズを的確に反映している。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	日本が過去に直面してきた全国での都市課題克服実績について、法制度やスキーム等も含めて整理・分析、定量化、海外展開に向けた検討を行うため、国が行う必要がある。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	アジア新興国を中心とした膨大なインフラ整備需要において、競合国との受注競争が熾烈化している中、相手国の現状に応える面的開発の最適な展開方法の検討は喫緊の課題であり、優先度の高い事業である。				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-					
	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 150px;">一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>競争性のない随意契約となったものはないか。</td> <td></td> </tr> </table>	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		競争性のない随意契約となったものはないか。			
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。						
	競争性のない随意契約となったものはないか。						
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-					
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-						
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-						
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-						
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-					
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-					
	所管府省名	事業番号	事業名				

点検・改善結果	点検結果	
	改善の方向性	
外部有識者の所見		
行政事業レビュー推進チームの所見		
<p>戦略的なインフラシステムの海外展開は、重要な政策課題であり、我が国企業の受注増加に活かされるような調査研究結果がとりまとめられるよう、手続きの透明性を確保しつつ、事業の効率的・効果的な実施に努めて取り組んでいただきたい。</p>		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況		
備考		

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
平成26年度		平成27年度		平成28年度			
平成29年度							

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通政策研究所
6.5百万円

事務費 0.3百万円
①職員旅費 0.2百万円
②諸謝金 0.1百万円

研究全般、総合調整、予算の
執行管理、業務発注等を行う。



【随意契約(企画競争)】

A. 民間企業(1者)
6.2百万円

現状実態・分析調査、ヒアリン
グ調査、情報収集等を行う。

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位: 百万円)

平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	物流分野における高度物流人材の育成・確保に関する調査研究			担当部局庁	国土交通政策研究所			作成責任者		
事業開始年度	平成31年度	事業終了(予定)年度	平成32年度	担当課室	-			研究調整官 山形 創一		
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	物流施策大綱(2017-2020年度)(H29.7.28閣議決定) 経済財政運営と改革の基本方針2018(H30.6.15閣議決定)					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	企業において物流の効率化と高付加価値化を図る企画・提案ができる高度物流人材の育成・確保に資するため、国内外の大学等における物流に関する教育の実態や、これら人材のニーズと必要な知見について調査し、将来の物流像に対応した人材の教育のあり方を検討する。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	①高度物流人材のニーズと育成の状況に関する調査 ・我が国で実施されている物流教育の実態(専門コース設置状況、学生数、カリキュラム等)の把握 ・物流事業者・荷主企業における物流専門の人材の役割、それら人材が持つべき知見、同人材の教育・育成に関する考え方の聞き取り ②海外における高度物流人材育成に関する調査 ・海外企業における高度物流人材の役割とその確保策、海外大学等における育成体制(専門学部の設置、産業界との連携等)の先端優良事例を収集 ③将来の物流像と高度物流人材の育成方案に関する調査 ・中長期的な物流像に対応して企業で活躍できる高度物流人材の持つべき知見と、そのための教育のあり方の検討。									
実施方法	直接実施、委託・請負									
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	0		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	0	0	0	0	0	13		
	執行額	0	0	0						
	執行率(%)	-	-	-						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	-							
平成30・31年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由						
	諸謝金	0	0.1							
	職員旅費	0	0.7							
	委員等旅費	0	0.7							
	社会資本整備・管理効率化推進調査費	0	11.5							
	計	-	13							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標最終年度		
	研究報告書として基礎的な情報・政策分析を提供することにより、今後の本省部局が政策形成を行う基礎資料等として利用され、国民の豊かな暮らしが実現される。	成果実績	回	-	-	-	-	32		
		目標値	回	-	-	-	-		2	
		達成度	%	-	-	-	-			
根拠として用いた統計・データ名(出典)	国土交通省国土交通政策研究所調べ(平成30年6月)									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック			
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	31年度活動見込			
	研究成果を研究報告書としてとりまとめ、公表すると共に、毎年5月に開催している研究発表会において研究成果を発表	活動実績	件	-	-	-	-	-		
		当初見込み	件	-	-	-	-	2		
単位当たりコスト	算出根拠	単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込				
	執行額/公表・発表件数	単位当たりコスト	百万円	-	-	-	-			
		計算式	百万円/件	-	-	-	-			

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護										
	施策	30 社会資本整備・管理等を効果的に推進する										
	政策評価	測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度		
			実績値	-	-	-	-	-	-	-		
			目標値	-	-	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	企業において、今後も変化が見込まれる物流の高度化・効率化を企画・提案できる高度物流人材に必要となる知見を明らかにし、これら人材を育成するための教育のあり方を検討することで、長期的な高度物流人材の育成・確保と企業側での活用促進による、物流に関する産学全体の高度化と競争力強化に貢献する。											
	改革項目	分野:	-									
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-			
目標値		-	-	-	-	-	-	-				
達成度		%	-	-	-	-	-	-				
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度				
	成果実績	-	-	-	-	-	-	-				
	目標値	-	-	-	-	-	-	-				
	達成度	%	-	-	-	-	-	-				
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係												
-												
事業所管部局による点検・改善												
国費投入の必要性	項目	評価	評価に関する説明									
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	現下の情勢に鑑み、国土交通行政に関する喫緊の課題を対象としたものである。									
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	同上									
事業の効率性	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	同上									
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-										
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。											
	競争性のない随意契約となったものはないか。											
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-										
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-										
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-										
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-										
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-										
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-										
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-										
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-										
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-										
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-										
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-										

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果		
	改善の方向性		
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
調査研究成果が、企業において物流の効率化と高付加価値化を図る企画・提案ができる高度物流人材の育成・確保につながる効果的な事業として、手続きの透明性を確保しつつ効率的に執行できるよう努めるべき。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
備考			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年度		平成23年度	
平成24年度		平成25年度	
平成26年度		平成27年度	
平成28年度		平成29年度	

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通政策研究所
13百万円

〔 研究全般、総合調整、予算の
執行管理、業務発注等を行う。 〕



【随意契約(企画競争)】

A. 民間企業(1者)
11.5百万円

〔 現状実態・分析調査、ヒアリン
グ調査、情報収集等を行う。 〕

事務費 1.5百万円
①委員等旅費 0.7百万円
②職員旅費 0.7百万円
②諸謝金 0.1百万円

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	ビジネスジェット利用による地域経済波及効果に関する調査研究			担当部局庁	国土交通政策研究所			作成責任者	
事業開始年度	平成31年度	事業終了(予定)年度	平成32年度	担当課室	-			研究調整官 山形 創一	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	明日の日本を支える 観光ビジョン (平成28年3月30日策定)				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	本調査研究は、我が国のビジネスジェットの利用や受入環境整備の実態、米国等におけるビジネスジェットに関係する産業の展開、ビジネス機会創出への貢献、利用者の消費行動等を調査することにより、わが国でビジネスジェットの利用環境を整えることによる地域への様々な影響・波及効果を明らかにする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	① ビジネスジェット利用状況及び利用環境の実態調査 ・我が国におけるビジネスジェットの運航・利用の状況と、それを支える施設等の環境について把握。 ② ビジネスジェットの経済波及効果の整理 ・米国等におけるビジネスジェット利用者の観光・ビジネス行動の事例、ビジネスジェットの運航・整備等に伴う業務・産業等の状況等について調査し、ビジネスジェットによる地域への振興・経済波及効果について整理する。定量化可能な効果については、その計量手法を開発する。 ③ ビジネスジェットの経済波及効果を踏まえた検討 ・地域への振興・経済波及効果を踏まえ、今後ビジネスジェットを取り込んだ航空ネットワーク維持・発展に資する取組に関する示唆を検討。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求	-	
		補正予算	-	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	0	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	-	
		計	0	0	0	0	0	13	
	執行額	0	0	0	-	-	-		
	執行率(%)	-	-	-	-	-	-		
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	-	-	-	-		
	平成30・31年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由				
諸謝金		0	0.1						
職員旅費		0	1						
委員等旅費		0	0.2						
社会資本整備・管理効率化推進調査費		0	11.5						
-		0	0						
計		-	13						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度
	研究報告書として基礎的な情報・政策分析を提供することにより、今後の本省部局が政策形成を行う基礎資料等として利用され、国民の豊かな暮らしが実現される。	今後の本省部局や地方自治体が政策形成を行う基礎資料等として利用された回数	成果実績	回	-	-	-	-	-
			目標値	回	-	-	-	-	2
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土交通省国土交通政策研究所調べ(平成30年6月)								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	31年度活動見込	
	研究成果を研究報告書としてとりまとめ、公表すると共に、毎年5月に開催している研究発表会において研究成果を発表	活動実績	件	-	-	-	-	-	
		当初見込み	件	-	-	-	-	2	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	執行額/公表・発表件数	単位当たりコスト	百万円	-	-	-	-		
計算式		百万円/件	-	-	-	-			

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護										
	施策	30 社会資本整備・管理等を効果的に推進する										
	測定指標	定量的指標			単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度		
				実績値	-	-	-	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	ビジネスジェットの利用者による消費行動のみならず、ビジネスジェットを利用したことによる産業・ビジネス創出を含めて経済波及効果の計量を図ることで、ビジネスジェットの利用環境を整えることによる地域への影響・経済波及効果を明らかにし、自治体・空港管理者等の施設整備・誘致施策に貢献する。											
	改革項目	分野:	-									
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
				成果実績	-	-	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
			成果実績	-	-	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-	-	-	
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係												
-												

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	現下の情勢に鑑み、国土交通行政に関する喫緊の課題を対象としたものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	同上
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	同上
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果		
	改善の方向性		
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
調査研究成果が、わが国でビジネスジェットの利用環境を整えることによる地域への様々な影響・波及効果の計量手法開発につながる効果的な事業として、手続きの透明性を確保しつつ効率的に執行できるよう努めるべき。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
備考			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年度		平成23年度	
平成24年度		平成25年度	
平成26年度		平成27年度	
平成28年度		平成29年度	

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通政策研究所
12.8百万円

〔 研究全般、総合調整、予算の
執行管理、業務発注等を行う。 〕



【随意契約(企画競争)】

A. 民間企業(1者)
11.5百万円

〔 現状実態・分析調査、ヒアリン
グ調査、情報収集等を行う。 〕

事務費 1.3百万円
①委員等旅費 0.2百万円
②職員旅費 1.0百万円
②諸謝金 0.1百万円

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

